

第11次石川県職業能力開発計画〔概要〕

1. 第11次計画の趣旨等について

- 本県における職業能力開発についての基本的方向を示す『石川県職業能力開発計画』は1971年度以降、10次にわたって策定。
- 第11次となる次期計画については、国が定める『第11次職業能力開発基本計画』を踏まえつつ、本県の職業能力開発を取り巻く状況の変化を見据えながら、職業能力開発の目標及び施策の基本的な考え方を明らかにする。
- 計画の期間は令和5年度から令和9年度までの5年間とする。

2. 職業能力開発を取り巻く状況

(1) 県内人口推移

- ・生産年齢人口は減少傾向が続く（H28:672→R2:641千人）
- ・今後もさらに減少が続く推計（R12:606千人）

(2) 雇用情勢

- ・新型コロナの影響で、有効求人倍率が悪化
- ・その後、業種・職種により業況が大きく異なっている

(3) 多様な人材の求職ニーズの高まり

- ・障害者の求職件数は増加傾向（H29:2,148件→R3:2,472件）
- ・高齢者の約6割が70歳以上まで就労を希望

(4) デジタル化など、新たな時代の潮流

- ・県内企業の大半がデジタル化の必要を感じている（製造業の94%、非製造業の89%）

(5) 県内企業のニーズ（R4.6月実施 企業アンケート調査より）

- ・多くの企業は人手不足（特に技術職）を感じており、思ったように人材確保できていない。
- ・生産性向上のために人材育成に取り組む企業も多いが、5割超の企業が自社の人材育成が不十分と感じている。
- ・職業訓練では基礎的な知識・技術の習得を期待する企業が多いほか、デジタルリテラシーの習得も期待されている。

3. 職業能力開発の基本的な方向性

雇用のセーフティネットとしての求職者に対する職業能力開発はもとより、①社会全体のデジタル化の進展など新たな時代のニーズに対応した人材の育成、②人口が減少する中で、本県産業を維持・発展させていく人材の確保・育成、③全員参加型社会の実現に向けて、多様な人材を活用するなどミスマッチ解消に向けた取り組みが必要

4. 職業能力開発の基本目標と基本的施策

基本目標Ⅰ

社会経済情勢の変化に対応した人材育成

- あらゆる産業においてデジタル化の進展が想定されるため、デジタル化を推進する人材を幅広く育成する。
- デジタル化や、カーボンニュートラルなど、新たな時代の潮流にも対応した職業訓練の実施を推進。

【基本的施策】

- (1) AI・IoTの活用などデジタル化を推進する人材の育成
 - ・スマートエスイーIoT/AI石川スクールの実施
 - ・デジタル化実践道場、デジタル化入門セミナーの実施
 - ・企業が行う従業員への人材育成に対する経費助成（高度デジタル人材訓練等の助成率上乘せ）
 - ・教育訓練給付制度におけるIT分野講座の充実
- (2) 企業ニーズや時代の変化に対応した職業訓練の実施
 - ・企業ニーズに対応した、民間訓練機関を活用した委託訓練の実施（IT分野の訓練コース設定推進）
 - ・産業技術専門校訓練生のデジタルリテラシー向上
 - ・産業技術専門校訓練カリキュラムの見直し検討

基本目標Ⅱ

本県産業を支える人材の育成

- 本県の基幹産業である製造業の活力維持のために、若年技能者の確保・育成や、専門的・熟練技能の円滑な継承に取り組む。
- 生産性向上に向けた人材育成が求められており、企業・行政・労働者が一体となって取り組む。

【基本的施策】

- (1) 「モノづくり分野」を支える若手人材の確保・育成
 - ・若年者（新卒者）向け職業訓練の実施
 - ・技能まつりの開催、技能競技大会への参加促進
 - ・技能検定制度の普及促進、検定料の若年者減免
 - ・職業訓練施設と教育委員会との連携会議の開催
 - ・若年者への就職支援、キャリア教育の実施
- (2) 高齢化する熟練技能者の技能継承に向けた取り組み
 - ・石川モノづくり技能継承塾の開講
 - ・ものづくりマイスターの派遣
- (3) 生産性向上につながる在職者訓練の充実
 - ・企業ニーズに対応した在職者訓練の実施
 - ・認定職業訓練に対する支援
 - ・産業技術専門校の施設や設備の開放
 - ・企業の従業員に対する人材育成に対する経費助成

基本目標Ⅲ

多様な人材の特性やニーズに対応するための職業能力開発推進体制の充実強化

- 人口減少が進む中では、就労意欲を持った多様な人材を掘り起し、活躍してもらうことが重要であるため、ミスマッチの解消に取り組む。
- 多様化・高度化する職業能力に対応するため、関係機関と連携して職業能力開発推進体制を充実強化する。

【基本的施策】

- (1) 障害者・女性・高齢者・外国人など、多様な人材の掘り起こし、ミスマッチ解消
 - ・多様な人材のニーズに応じた職業訓練の実施
 - ・石川県障害者職場実習制度の実施
 - ・企業向けのセミナー等開催、業務切り出し支援
 - ・ILACにおけるミスマッチ解消に向けた取り組み
- (2) 離職者の早期再就職に向けた公共職業訓練の実施
 - ・職業訓練施設や民間訓練機関を活用した公共職業訓練
 - ・若年無業者に対する支援（サポステ石川）
 - ・求職者支援制度の普及促進
- (3) 関係機関との連携による職業能力開発の強化
 - ・ハローワークと連携した就職支援強化
 - ・地域職業能力開発促進協議会による連携強化
 - ・職業能力開発総合大を活用した指導員のスキルアップ
 - ・産業技術専門校の魅力発信、周知強化